



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R 東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2025 年 8 月 12 日 No.923

「事業本部の設置に関する第二次説明申し入れ」団体交渉を行う！（8月8日）

事業本部の設置について

▼各事業本部の主たる所在地はどこに置くのか？

- ・各事業本部の執務執行場所については、現行の現業機関等や各本部・支社ビルの活用を検討しているところである。
- ・事業場の考え方は関係省庁と検討している。地方提案までには決定していききたい。

▼各事業本部に事務所を置くのか？

- ・基本は事業本部内にある建屋を執務執行場所とするが、すべてのユニットが1箇所の建屋に入るなどの決めはない。
- ・各本部や支社ビルがない事業本部においては、執務執行場所を第一線の職場に組み込むことや新たに民間のオフィスを借りることも可能性としてはある。新たにオフィスビルを「つくる」とも「つくらない」とも言えない。
- ・現行の本部や支社など、いわゆる企画部門で働く社員が各事業本部に異動することを想定している。第一線の職場と企画部門の融合を進めていく。

▼2022 年から実施した統括センター化などの組織再編における費用対効果は？

- ・金銭的な効果は示せない。会社組織の再編により、新たな価値創造や社員の活躍フィールドの拡大、融合と連携による安全とサービスの向上につながっている。

▼36 事業本部化など「組織の見直し」による初年度の経費をどのくらい見込んでいるのか？

- ・コストがかかっても、第一線の職場と企画部門の融合と連携を進め、社員の活躍フィールドの拡大や社員の意欲に応じていく。大きな施策であるが金銭的なことだけを見ていない。社員への投資であり安全投資とは性質が異なる。「コストがどのくらいかかるのか」は、その部分を切り分けて示すのは難しい。

▼36 事業本部化による収益をどのくらい見込んでいるのか？

- ・本施策はグループ経営ビジョン「勇翔 2034」の実現の土台になると考えている。「組織の見直し」だけを切り分けて収益を考えるものではない。

▼「組織の見直し」による要員に対する考え方は？

- ・業務量と出面数などは地方提案の中で示していくが、必要な要員は確保していく。休日増や労働時間の見直しを行うが、基本的には今の業務量と大きく変わるものではないと考えている。
- ・事業本部により機能に差はあるが、要員が大きく変わることは想定していない。

【組 合】

- ・事業本部の所在地は、そこで働く社員の通勤や住居の購入などにも関係してくる。働き方や働く場所も分からず、社員の疑問や不安が解消されなければ「組織の見直し」に対して検討することができない。
- ・統括センター化などの組織再編を進めてきた中で、さらに組織を見直すことに対して、社員は「お金をかけ過ぎている」との感覚をもっている。
- ・各職場では要員が逼迫し、休日出勤や超過勤務が増えている。組織の見直しによって解消されるのか。実態を無視してはならない。

▼総合訓練センターが所属する事業本部はどこになるのか？

- ・ 訓練センターは現行、2本部、10支社にあるが、現行の本部、支社が所在する事業本部の所属とすることを基本に検討している。

▼社員はどこの訓練センターで訓練を受けるのか？

- ・ 検討中である。訓練センターが所在する事業本部に隣接する事業本部などを考えているが、具体的に示すことはできない。

▼出向社員が所属する事業本部はどこになるのか？

- ・ 事業本部内の各部等に所属することになる。出向担当の部署は明確にしていく。

▼60歳未満の社員が出向する場合、在籍していた事業本部の所属となるのか？それとも出向先の事業本部になるのか？

- ・ 社員の所属は検討中である。社員の運用に関わることから一概に示すことはできない。ただし、見直し後も現在と大きく変わるものではないと考えている。

▼60歳以上の社員が出向した場合はどこの所属となるのか？

- ・ 社員の希望や業務など、社員個々に違うと考えているが、現在と大きく変わるものではないと考えている

▼退職して出向となる場合は退職時点の所属箇所となるのか？

- ・ 基本的には退職まで所属していた事業本部の総務部所属となる。

事業本部の設置について（※第1項まで終了。以降の項目は後日、団体交渉を行います）**▼現行の本部・支社が所在する事業本部の安全企画ユニットと、現行の本部・支社が所在しない事業本部の安全企画の役割の違いは？**

- ・ 現行の本部、支社が所在する事業本部と、現行の本部、支社が所在しない事業本部では同様の役割を担うこととなる。

▼どのような役割を担うのか？

- ・ すべての事業本部に安全企画の機能を配置する。
- ・ 現行の本部、支社が所在する事業本部の安全企画ユニットは、専任で業務を担う社員を配置し、事業本部を横断する業務を担う。安全企画業務を先導する役割をもち、現行の本部、支社エリア内にある各事業本部を所管していく。
- ・ 現行の本部、支社が所在しない事業本部の安全企画業務を担う社員は、事業本部内の第一線の職場の業務も担っていく。

▼事業本部の関係は並列ではないのか？

- ・ 上下関係でもなく並列であるが機能に差はある。現行の本部、支社が所在する事業本部に安全企画ユニットを置き、その安全企画ユニットが中心となってルールメイクを行い、現行の本部、支社エリアの範囲で各事業本部に浸透させていく。
- ・ 例えば長野事業本部の安全企画ユニットが線区のルールを統一化するなどルールメイクを行い、機能のみの松本事業本部の安全企画を担う社員は、長野事業本部がルールメイクしたものを松本事業本部内に浸透させていくというイメージである。

▼現行と違いはあるのか？

- ・ 現行と大きく変わるものではないが、事業本部がより現場に近い場所でルールをつくり、実態に則したものができると考えている。当該事業本部の声をきめ細やかに反映できるメリットがある。